

高度化する財務ニーズに対応する新しい金融サービス

お取引先の財務ニーズは、急速に高度化し、また多様化しています。当行では、このような高度かつ多様なニーズに的確にお応えする為、組織体制を整え、ノウハウの向上並びに新しい金融サービスの研究に努めております。

ストラクチャード・ファイナンス

オーダーメイドの金融商品

ストラクチャード・ファイナンスとは、お取引先の財務ニーズに合わせて各種のファイナンス・スキームを構築したり、オーダーメイドの新しい財務商品を開発することです。最近の日本の経済・金融環境は大きく変動しており、それに伴ってお取引先の財務ニーズも多種多様になっています。当行は、このようなお取引先のニーズを敏感かつ的確に捉え、そのニーズにお応えする新しいファイナンススキームを構築し、ご提案する業務に注力しています。例えば、資産の流動化・証券化スキーム及び、各種のリースファイナンススキームは、お取引先にとって資金調達手段の多様化になると同時に、自己資本比率等の財務諸比率の改善や低利調達に資することになります。一方、流動化・証券化スキームやリースファイナンススキームで組成された商品は、多様な投資家に運用商品として購入されています。このほか、個々のお取引先のニーズに応じ、様々な金融手法を駆使した、お取引先の財務戦略にお応えする各種スキーム・商品をご提案しております。

財務戦略構築のお手伝い

最近の日本企業の大きな潮流の一つとして、グループ企業全体での財務戦略の構築が挙げられます。その背景には、日本の会計基準が単体主義から連結主義

へと移行し、連結基準も持株基準から支配力基準に変わろうとする流れがあります。当行はこのような大きな流れを的確に捉え、お取引先グループ全体の資産・債務といった財務面での効率化及び資金面での合理化についても研究・ご提案しております。例えば、お取引先グループでの連結財務指標の改善に資する流動化・リース・信託等の手法を用いたスキームや、お取引先グループ内の資金決済についてコストのかかる手形支払を廃止するスキーム等です。お取引先を個々に単体で捉えるのではなく、グループ全体の効率化の為のスキームを開発しご提案していくことが、これからのストラクチャード・ファイナンスの柱になると思われま

制度の変革に即応したスキームの構築

ストラクチャード・ファイナンスは、まず米国において発達しました。当行は米国においてこれをいち早く学び、業務に取り込んで参りました。ストラクチャード・ファイナンスが欧州や日本へ広がり発展してくる中で、当行は様々なファイナンス・スキームを構築し、お取引先を中心に内外でご提案してきております。また、近時の日本においては、先に挙げた連結主義への変更には止まらず、流動化・証券化に関する法令の制定・変更など、各種の法制・会計制度の改変に著しいものがあります。当行では、これらの制度変更に関する情報を早期かつ的確に収集し、分析を加えた上で機敏に対応し、お取引先の進化するニーズに即応できる商品を日々開発し、お取引先にご提案しております。



世界各国の投資環境は様々です。急速な世界情勢の変化により、各国の投資環境が日々変化する中、当行はグローバルな展開を進めるお取引先のニーズにお応えする為、進出地域の選定からその地域特有の投資留意点のアドバイス、合併パートナーの紹介、交渉のサポート、資金調達に至るまで、トータルなサービスを提供しております。特に、投資制度が比較的複雑な新興地域への進出を検討されているお取引先からは、アドバイザーに関する契約を締結した上で、専門的なアドバイスを求められるケースが増えてきております。

海外展開へのファイナンス・スキーム提供

海外で事業を進めるに当たっては、事業計画自体の特性やお取引先の個別事情を十分に反映させたファイナンス・スキームを採用することが、重要な要素の一つとなります。当行は、世界各国の制度金融や税制に関する知識等、長年培ってきた国際金融に関するノウハウと経験をベースに、多様な金融手法を駆使して、最適と思われる資金調達のスキームを提供しております。

世界を結ぶ架け橋として

当行は、世界の主要地域をカバーする海外拠点網を活用し、日本のお取引先に対する海外投資情報の提供のみならず、海外に本拠を持つお取引先の日本への投資や日本以外の地域への投資に対するサービス業務も展開しております。

海外進出のトータルアドバイザーとしての当行のこれらの活動に対しては、各方面から高い評価を頂いており、各国政府機関・国際機関からも投資促進の為の協力要請が寄せられております。当行は、「世界を結ぶ架け橋」、「世界の興銀」として、グローバルなレベルでのサービスの向上に努めております。

日本経済の構造的な改革が速いテンポで押し進む中で、企業買収、合併あるいは営業譲渡といった、従来どちらかというラストリゾートとして考えられていた方策が、経営戦略を効果的に実行する手段としてより積極的に、かつ前向きな意義を持って活用されるようになって参りました。企業グループや更には国の枠組みも越えて、各種経営資源の効率的な活用を重視したダイナミックな企業再編の動きが様々な産業に浸透してきております。当行は、お取引先の事業戦略に関するアドバイスをホールセール・バンキング業務の重要な柱と位置付け、事業金融の経験の中で長年培って参りました産業調査・企業評価のノウハウ及び米国子会社ブリッジフォード・グループを含む当行のグローバルなネットワークを駆使し、お取引先の経営に即したM & Aの企画立案及び実際のM & A遂行に関するアドバイザー業務に注力しております。

経営戦略構築のお手伝い

具体的には、業界再編の流れに沿った企業合併、非重点部門の譲渡等の企業リストラ、あるいはグローバル化の一環としての外資系企業との資本提携や海外企業の買収等、様々な局面において、企業が経営判断を行う上で必要なアドバイスをきめ細かく提供致します。対象事業の収益性、お取引先の現事業との相乗効果、会計・税制・法律の実務面の検討等の分析を行うほか、M & Aを行うメリット及び想定されるダウンサイド・リスクについても適正に把握しアドバイスすることを心掛けております。また、クロスボーダー案件においては、平成9年より米国のファンドマネジメント・M & Aアドバイザーファームであるビーコン・グループとの業務提携も加わり、一層充実したサービスが提供できる体制を構築しております。



プロジェクト・ファイナンス

グローバルに認知された評価

先進国での規制緩和、途上国での外資誘致政策等により、従来公的セクターにより担われてきた電力・通信・道路等の社会資本整備の分野で民間資本の参入が活発化し、その資金調達手法としてプロジェクト・ファイナンスが盛んに活用されています。

当行は、伝統的な資源・エネルギー・一次素材といった分野に加えて、この分野でもリーディング・バンクとして活躍しております。

最近の実績においても、当行の主導したプロジェクトが二大専門誌から優れた案件に与えられる「ディール・オブ・ザ・イヤー」を受賞する等、当行の実力は高い評価を受けております。

「ディール・オブ・ザ・イヤー」受賞の当行主導プロジェクト

- 1997年 AESバリー-英国ガス火力発電所(Project Finance誌)
- 1996年 ラスラファンカタールLNG
(Project Finance International誌)
- 1995年 バイトンインドネシア石炭火力発電所
(Project Finance International誌)

アドバイザーとしての確かな実力

この分野でリーディング・バンクと言われる銀行は、いずれも本格的なフィナンシャル・アドバイザーとしての



能力と実績を保有しています。プロジェクトの初期段階から案件に関与することでプロジェクト・リスクを主体的に分析し、実現に向けスポンサーを支援する一方、貸

手が取り得るリスクの内容・程度を見極めながらファイナンスを組成していく能力が求められているからです。

インドネシアのバイトン石炭火力発電所プロジェクトでは、当行はフィナンシャル・アドバイザーとして、同国に深い関係を持つ米国・日本の制度金融をベースとしたスキームを提案致しました。交渉を通じこれら公的機関に大きくプロジェクト・リスクを分担してもらったセキュリティーを構築し、欧米・アジアから40行を超える市中銀行の参画を取り付けることに成功しました。この案件は、その後のアジアにおける民活プロジェクトのモデルケースとして上述の通り高い評価を受けました。

スキームづくりでの創造性

カントリー・リスクの高い国でのプロジェクトや新しい制度の下でのプロジェクト等では、過去に用いられたスキームの手直しだけではファイナンスを構築できない事態がしばしば生じます。プロとしての本当の力が問われるのはこのような時です。

当行は、インドネシアのLNGプロジェクトで広く活用されるようになった“Trustee Borrowing”スキームを開発し、また、当時リスクスケジュール中であったチリの銅山案件では“Debt/Equity Swap”を活用し、プロジェクト実現に漕ぎ着けました。また最近の事例では、英国初の“マーチャント型”民活発電所案件で斬新なスキームが評価され、前述の通り専門誌の賞を受け広く紹介されました。

重点戦略分野の一つとして更なる強化

通貨危機に見舞われた東南アジアを別とすれば、プロジェクト・ファイナンスへの需要は世界の至る所で堅調です。

これまでプロジェクト・ファイナンスとは縁のなかった我が国においても、企業の格付重視の経営姿勢への変化、日本版PFIの動き等から、今後市場が醸成されていく環境が整いつつあります。

当行は現在、東京、香港、ニューヨーク、ロンドンの各拠点に約60名の専門家集団を配置し、世界中のプロジェクトを捕捉する体制をとっております。

金融のグローバル化に伴い、我が国においても特定分野毎に優れたサービスを提供できる銀行がそれぞれに選択されていくようになると思われます。プロジェクト・ファイナンスは、当行を特徴付ける重要なサービス機能の一つであるとの認識の下、今後一層強化していく考えです。

最近の当行幹事の主要プロジェクト(例)

資源・エネルギー	グレシック銅精練(インドネシア) ラスラファンLNG(カタール) OCENSAパイプライン(コロンビア)
石油化学・素材	PT AMI高純度テレフタル酸(インドネシア) サウジ・シェブロン石油化学(サウジアラビア) SUS鉄鋼冷延(タイ)
電力	バイトン石炭火力発電所(インドネシア) KEGCO火力発電所(タイ) バリー発電所(英国)
通信・インフラ	FLAG海底光ファイバーケーブル(英国-日本) 香港エア・カーゴ・ターミナル(香港) オートリンク(A19)道路(英国)

デリバティブズ取引

企業経営における自由化、国際化が進展する中、規制や慣習に従って行われていたこれまでの金融取引にも大きな革新の波が押し寄せています。特に、スワップやオプション等のデリバティブズ取引の急速な普及により、伝統的・定型的な資金の運用・調達手段が負っていた、単純な金利・為替の変動リスクを、様々な加工、変換、移転できるようになりました。金利、為替の水準は日々変動し、将来の見通しもたてにくいのがご案内の通りです。その結果企業はマーケットリスクに常にさらされることになり、こうしたリスクをいかにコントロールして、最も有利な運用・調達の姿を実現していくかが経営上の極めて大きな課題となっております。

高度なリスクマネージメントのご提案

当行では、経験豊富な専門部隊が、お取引先の抱える財務コントロールのニーズにつき、これを個別に分析、アドバイスし、最適なヘッジ手段についてご提案をしております。最近の取り扱い事例には以下のようなものが挙げられます。

お取引先の資産負債構造を分析し、そこに内在する期間・金利条件・流動性等のギャップを抽出し、今後の金利推移につきシミュレーションを行った上、最適なリスクマネージメント効果をもたらすデリバティブズオペレーションを実行。

既往の調達資金につき、市場実勢金利が低下していたことから、相対的に高利の残存負債となったものに対し、スワップやオプション等を組み合わせることで、金融費用の削減を実現。

向こう数年間ほぼコンスタントに発生するものの、金額や期日が不確定の外貨購入のニーズにつき、為替変動リスクを回避し円ベースでのコストを確定。

お取引先の金利観に対応し、金利水準が一定範囲内で推移する場合は大幅な金融費用削減効果があるが、同範囲を超える場合はヘッジ効果が軽減するようなスキームの導入。

上記事例のように、当行ではお取引先の金利・為替観及びリスク許容度に応じた損益の実現が可能なように、テーラーメイド型商品を提供しております。また当行は、最新の金融理論・技術とコンピューターテクニックを駆使することで、デリバティブズの基本商品から、高度かつ複雑な組み合わせ商品に至るまでの商品開発力を擁しております。

また、当行では市場部門のトレーダーとマーケットターとが同一の組織内で一体的に活動しており、お互い日々情報を密接に交換しております。こうした情報力・情報網を背景に、お取引先には、ダイナミックに変化する市場の動きについてタイムリーにアドバイスを行っております。また企業の抱えるマーケットリスクは単に金利・為替に止まりません。当行では原油、石油製品の商品価格の変動リスクについても、これをヘッジするスキームを開発し、お取引先にご提案しております。

昨年のタイバーツ切り下げに端を発したアジア通貨の変動は為替のリスクマネージメントの重要性を再認識させたものとなりました。当行では香港支店とシンガポール支店にアジア通貨デリバティブズの専門家を配し、現地進出企業に直接ご提案しております。また日本国内でも、アジア通貨関連のセミナーを開催する等、タイムリーな情報の提供を行っております。

リスク管理体制構築のお手伝い

「デリバティブズは難解である上、リスクも不明だ」という声も聞きますが、当行ではお取引に当たっては、社内管理体制の構築に関するアドバイスも含め、その効果とリスクを十分にご説明、ご理解頂いております。また、お取引後も市場実勢の変化に応じた時価情報につきアドバイス申し上げています。平成9年8月には「デリバティブ基本用語解説」を作成し、お取引先にお配り致しました。基本的事項について再度確認したい、これから取引を開始したいので勉強したいというお客様にご利用頂いております。また当行では、「デリバティブ取引管理システム」を開発し、金利スワップ・金利オプションの期日管理、利息計算から時価評価まで簡単にできるソフトを、お取引先のご希望により配布しご利用頂いております。

当行では、お取引先の抱える様々なリスクについて、そのマネージメント手法を適時、適切にご提案していくことを心掛けており、常により付加価値の高いサービスを提供して参りたいと考えております。

野村証券(株)との共同事業について

当行と野村証券(株)は、デリバティブズなど金融新商品・新手法並びに関連する金融サービスを提供する合弁会社IBJ Nomura Financial Products(仮称)を設立することに合意しており、早期の営業開始を目指しております。

エレクトロニックバンキング

グローバルCMS

日本版ビッグバンの一環として本年4月からの外為規制緩和を受け、企業の金融活動のグローバル化が一気に進みつつあります。具体的には、海外の銀行に開設した口座を通じて資産の運用を行う動き、海外拠点間で資金のやりとりを行い、資金を効率的に運用する動き、海外との商取引において支払と受取の相殺を行い、決済の簡素化を図る動き等、これまでの規制の下では実現し難かったものが一気に具体化しつつあります。

こうした大きな変化の中、当行としてはお取引先のニーズにお応えするべく、従来からの外為サービスに加え、本年度下期に以下のグローバルベースのキャッシュマネジメントサービス(CMS)の整備を実施予定であります。

次期グローバルキャッシュマネジメントサービス概要

サービス内容	口座明細・残高照会 各種取引残高照会(輸出入・融資・保証・為替予約) 送金指示・L/C開設指示・L/Cアmend指示 ネットティング(マルチラテラル・バイラテラル対応) ゼロバランス プーリング Eメール・電子揭示板機能 ファイル転送機能
採用技術	インターネットVPN(バーチャルプライベートネットワーク) JAVA-CORBA連携アーキテクチャ 3レイヤモデル

今次グローバルCMSについては、インターネットの世界における最新テクノロジーを採用するとともにインターネットそのものを通信路として利用する世界初のCMS提供を考えております。その為、ハイレベルのセキュリティ装備となっております。

将来的には先行外銀に伍する特徴をもって各種EBサービスを展開し、次世代型CMSの提供へ向けてチャレンジ致します。

国内CMS

国内においては、従来よりマルチバンク型CMSキュービーネットサービスを多くのお取引先企業にご利用頂いております。

また、グループ企業を単位とした決済支援サービスであるITSS(インテグレイティッド・トレジャリー・サポート・サービス)をリリースさせ、お取引先の更なる合理化・効率化をサポートして参ります。

キュービーネットサービス概要

資金照会サービス	各口座の残高を一覧表にて出力し入出金明細を口座毎に出力
資金集中サービス	各入金口座の残高を集中先銀行口座に集中
資金配分サービス	集中口座から各銀行口座へ資金配分・支払
通知預金サービス	通知預金の設定・解約
総合振込サービス	支払データを「一括して」作成・伝送し、指定日に振込を実行
外国為替サービス	外国送金受付・L/C開設受付・外為各種照会

EDIへの取り組み

エレクトロニック技術の進展に伴い、企業間取引や企業対消費者取引の電子化が猛烈な勢いで進んでおります。このように取引を電子データでやりとりするED(エレクトロニック・データ・インターチェンジ)の大きなテーマとして考えられているのが貿易金融の世界です。EDIを活用することでドキュメントベースの貿易に絡む取引を電子化することにより大幅な省力化を図ることが可能となります。当分野ではBOLEROプロジェクト等欧米の動きが先行し、ワールドワイドなデファクトスタンダードを狙っております。当行としては、これらを踏まえ日本なりに主体性を持ち得るモデルを現在構築中です。その為、お取引先企業やシステムベンダー、行政機関とのコミュニケーションやディスカッションを密接に行っております。将来的にはグローバルCMSとの連動を展望しております。

国内EDIについては、物流・商流と決済流の融合が古くて新しいテーマです。当行では、業界を越えての様々な解決方法、具体的には、当行の金融商品技術を活かした各種金融サービスの連動を指向したモデルを検討しております。

電子マネー

将来の貨幣として注目されている電子マネーについても当行は将来の資金決済の有力なツールの一つとして認識し積極的に取り組んでおります。

平成11年に予定されている銀行団及びNTTによる電子マネー(Super Cash)実証実験プロジェクトについては、当行はコアメンバーとして参加し、将来的な電子マネー時代の到来に備えるべく準備しております。

また、Super Cashのほかにも、他の有力電子マネーの情報収集・分析・検討や、基礎技術である暗号・電子認証などの研究を幅広く行っております。

興銀フィナンシャルテクノロジー(株)

ビッグバンをチャンスと捉えて

興銀フィナンシャルテクノロジー(株)〔通称IBJ FT〕は、先端金融技術・情報技術の金融への応用の研究・開発等を目的とする専門会社として本年4月1日に設立されました。日本版ビッグバンの背景にある金融の高度化・複雑化・情報化をビジネスチャンスとして捉え、当行のフィナンシャルエンジニアリング部とストラクチャードファイナンス部の一部を母体とし独立した会社です。

具体的には、信用リスク管理、デリバティブズ、インベストメント・テクノロジー、ストラクチャード・ファイナンス、及び金融に係わる情報技術を主たるフィールドとして、定量分析、情報処理、あるいは、法的実務といった各分野の専門家を集約したものです。

なぜ、今「IBJ FT」なのか

これまで金融機関においては専門的ノウハウを各部門に散在させるのが通例であり、金融技術・情報技術の専門家を一カ所に集中させる組織運営は必ずしも一般的ではないかもしれませんが。しかしながら、まさに「ビッグバン」と呼ばれるこの変革期において「金融」そのものが極めて多面的かつ高度な展開を見せている今、専門家こそが自らの殻に閉じこもらず、お互いの領域を越えて切磋琢磨し横断的に協力し合うことにより生じる「シナジー効果(共鳴作用)」を大切にしていきたいと考えております。

例えば、企業の倒産といった信用リスクに係わる問題は、当行にとって自らの資産のリスク管理の要諦であることは勿論のこと、証券投資におけるストラテジーにおいても重要な意味を持っています。理論的には、ある社債の価格付けが信用リスクを正しく反映していない場合には、そこに収益機会を見出すことができま



す。信用リスクを重要な要素とするストラクチャード・ファイナンス・スキームを創出したり、また、このような「信用リスク」そのものをデリバティブズとして売買することも可能です。実際に、信用リスクを取引する市場は近い将来重要な地位を占めると見ております。信用リスクの評価・管理には精緻な情報処理システムが必要であることは言うまでもありません。当社の体制は、このように多面的かつ重層的な一連の課題を包括的かつ効率的に考えることを可能とするものです。

この例に止まらず、商品価格変動を含む企業の事業リスク・コントロール、グローバルな資金管理や資産配分、インターネット・ビジネスの展開等、取り組むべき対象は多岐にわたり山積している状況です。当行をはじめとする興銀グループ全体をサポートするのは勿論のこと、当社の独立性を活かし、広くお客様のニーズにお応えしていきたいと考えております。

高度な専門家集団であり続ける為に

このような「専門家集団」を支える力の源泉は、構成員一人一人の能力であり、各人がお客様からのニーズにお応えしご満足頂けるよう努力することに加え、常に広く門戸を開き参加を募っております。この秋には、金融工学の権威である一橋大学の刈屋武昭教授にも当社に加わって頂くことを予定しております。人事採用の方法につきましても、様々な形で能力を発揮して頂けるように、例えば、当社に興味をお持ちの学生の方々には「サマー・ジョブ制度」の採用を予定する等、柔軟な対応を心掛けております。